

雄武町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

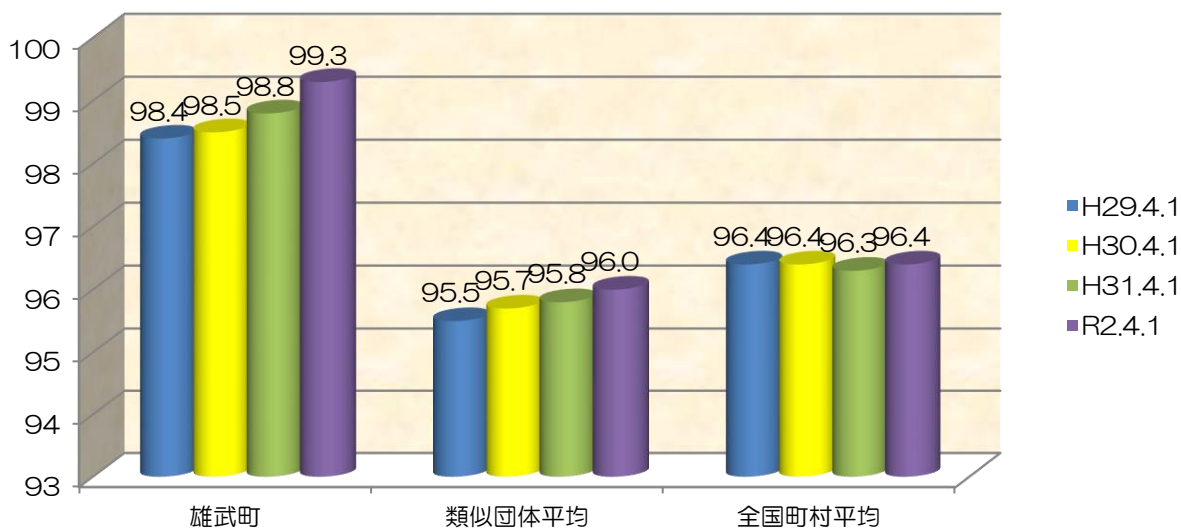
区分	住民基本台帳 人口（元年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成30 年度の人件費率
令和元年度	人 4,434	千円 6,054,265	千円 274,359	千円 790,010	% 13.0	% 11.6

(2) 職員給与費の状況（一般会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給 与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和元年度	人 101	千円 340,610	千円 50,550	千円 137,225	千円 528,385	千円 5,232	千円 5,482

- (注) 1 職員手当は退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況
人事委員会の未設置

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕

(給料表の改定実施時期)

平成27年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。3級以上の高位号俸を最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施。

②地域手当の見直し
制度なし

③その他の見直し内容

寒冷地手当について、国と同様に級地区分の見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
雄武町	39.1歳	294,595円	330,590円	321,284円
北海道	43.2歳	321,400円	389,524円	363,672円
国	43.2歳	327,564円	—円	408,868円
類似団体	40.6歳	294,413円	334,436円	323,405円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月 額	平均給与月 (国比較ベース)	対応する民 間の類似職	平均年齢	平均給与 月額 (B)
雄 武 町	55.4 歳	2 人	320,200 円	337,643 円	345,684 円	—	—	—
北 海 道	55.4 歳	172 人	318,800 円	343,592 円	335,702 円	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	— 円	328,862 円	—	—	—
類似団体	48.6 歳	2 人	273,384 円	295,674 円	288,547 円	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職場の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

職 種	学 歴	雄 武 町	北 海 道	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	大学卒	165,900円	—	—
	高校卒	141,700円	146,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況(令和2年4月1日現在)

職 種	学 歴	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政 職	大学卒	273,475円	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—
技能労務 職	大学卒	—	—	—	—
	高校卒	—	—	—	—

(注) 1 経験年数は、前歴のある場合は換算した経験年数としています。

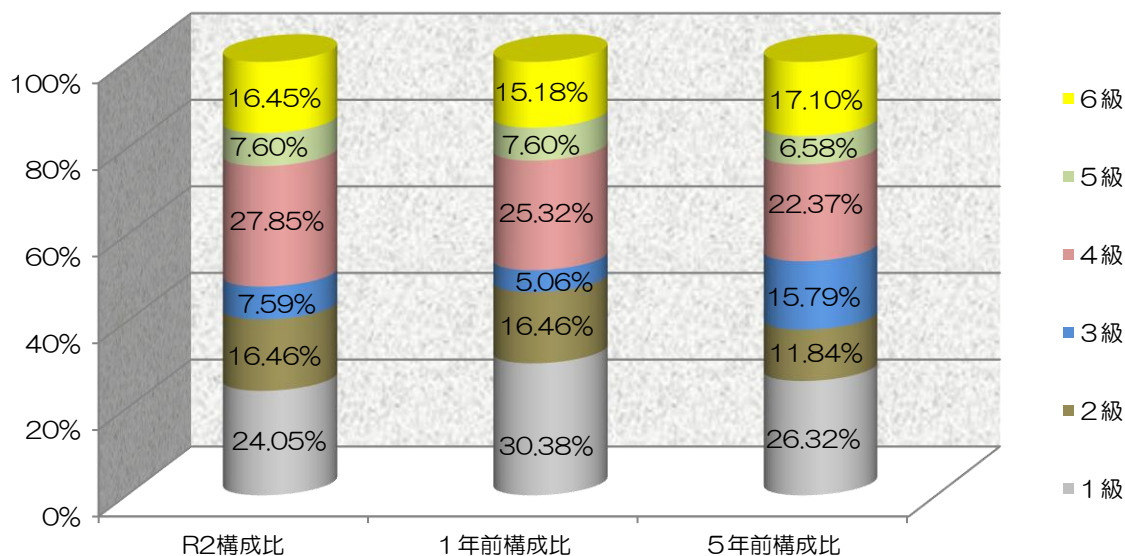
2 経験年数による平均給料月額は、該当する者の平均であるが、該当者が3名に満たない場合は前後1年以内にある者を基準年数に置き換えて計算し、なおかつ3名に満たない場合は省略しております。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給 料月額	最高号給の 給料月額
1 級	事務補、技術補、主事補、技師補	19人	24.0%	146,100円	247,600円
2 級	主事、技師	13人	16.5%	195,500円	304,200円
3 級	主査	6人	7.6%	231,500円	350,000円
4 級	係長	22人	27.8%	264,200円	381,000円
5 級	課長補佐、課長	6人	7.6%	289,700円	393,000円
6 級	課長	13人	16.5%	319,200円	410,200円

- (注) 1 雄武町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

参考になっている

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

雄 武 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1, 439千円	1人当たり平均支給額 (令和元年度) 1, 579千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※「令和元年度支給割合」欄の()内は再任用職員

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

反映させていない

(2) 退職手当 (令和2年4月1日現在)

雄 武 町			国		
(支給率)			(支給率)		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		
1人あたりの平均支給額 (令和元年度) 4,493千円					
※北海道市町村職員退職手当組合加入					

(注) 退職手当の1人あたり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

制度なし

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		5,157千円		
支給職員1人あたり平均支給年額 (令和元年度決算)		234,395円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)		15.2%		
手当の種類 (手当数)		6種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する支給単価
野犬捕獲、死亡動物処理、蜂駆除、狂犬病予防、薬殺処理手当	住民生活課 環境衛生係	野犬捕獲、死亡動物処理、蜂駆除、狂犬病予防、薬殺処理業務	5千円	日額 500円
伝染病防疫業務手当	患家の防疫及び家畜の防疫に従事した者	伝染病防疫業務	0千円	日額 500円
手術手当	医師	手術	0千円	手術料の20%
行旅死病人取扱業務手当	保健福祉課 社会福祉係	行旅死病人取扱業務	0千円	1件 1,000円
夜間看護業務手当	看護師 介護員	夜間看護業務	4,585千円	日額 7,300円
時間外呼出待機手当	看護師	自宅待機業務	567千円	1回 1,000円

(5) 時間外手当

支給実績（令和元年度決算）	22,970 千円
支給職員1人あたり平均支給年額（令和元年度決算）	206,932 円
支給実績（平成30年度決算）	13,849 千円
支給職員1人あたり平均支給年額（平成30年度決算）	125,893 円

(注) 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和元年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（元年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（元年度決算）
扶養手当	・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までにある子1人につき5,000円加算	同	—	9,381千円	203,925円
住居手当	・借家、借間居住者28,000円まで ・自己所有者 取得後5年まで10,000円	異	自己所有者に対する支給	11,134千円	227,217円
通勤手当	・交通機関利用者 運賃に応じ支給 ・自家用車使用者 距離に応じ、2,000～18,700円	異	支給区分	145千円	24,067円
管理職手当	課長等100分の9 課長補佐等100分の7 病院長、医師 100分の13 看護師長、薬剤師 100分の9 看護師副師長、検査技師、放射線技師 100分の7	異	国は定額制 町は定率制	11,999千円	479,930円

5 特別職の報酬等の状況

区分		給料・報酬月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町長	786,000円	828,000円 / 448,000円
	副町長	629,000円	667,000円 / 457,000円
報酬	議長	280,000円	318,000円 / 186,300円
	副議長	220,000円	265,000円 / 129,600円
	議員	180,000円	257,000円 / 109,000円
期末手当	町長	(令和元年度支給割合)	
	副町長	4.50月分	
期末手当	議長	(令和元年度支給割合)	
	副議長	4.50月分	

退職手当	町副町長	長	(算定方式)	(支給時期)
			12月につき 5.126月分	任期終了ごとに支給
			12月につき 3.234月分	任期終了ごとに支給 (通算有)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

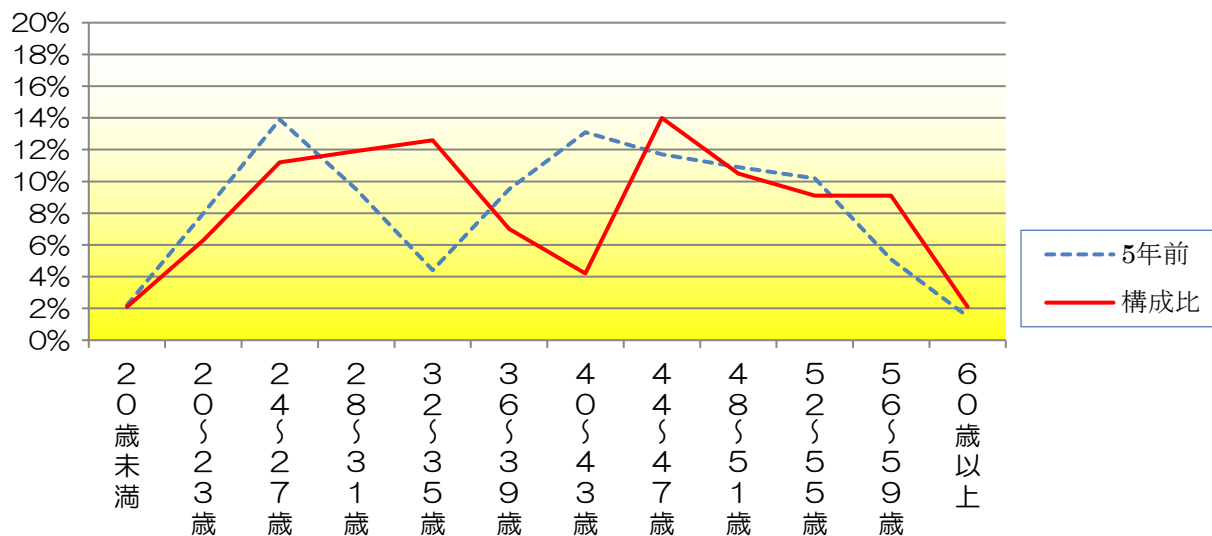
(単位：人)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	増減理由
			元年度	2年度		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	2	2	0	
		総務	24	24	0	
		税務	4	4	0	
		民生	30	30	0	
		衛生	7	7	0	
		農林水産	12	13	1	農業一般部門の業務増 1
		商工	2	2	0	
		土木	9	9	0	
	小計	90	91	1	【参考】 人口1万人当たり職員数 205.23人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 193.01人)	
	政 部門 特別 行	教育	11	10	△1	教育一般部門の欠員不補充 △1
小計	11	10	△1			
		普通会計計	101	101	0	【参考】 人口1万人当たり職員数 227.79人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 227.77人)
会計 部門 公 営 企 業 等	病院	28	27	△1	病院部門の欠員不補充 △1	
	水道	3	3	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	9	10	1		
	小計	42	42	0		
合 計		143 [155]	143 [159]	0	【参考】 人口1万人当たり職員数 322.51人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	9人	16人	17人	18人	10人	6人	20人	15人	13人	13人	3人	143人

(3) 職員数の推移

部門	年度						過去5年間の増減数(率)
	H27	H28	H29	H30	H31	R2	
一般行政	87	92	93	89	90	91	4 (4.6%)
教育	9	9	8	9	11	10	1 (11.1%)
普通会計	96	101	101	98	101	101	5 (5.2%)
企業会計	40	43	45	43	42	42	2 (5.0%)
合計	136	144	146	141	143	143	7 (5.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。